

## 平成24年6月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書 (平成24年度6月補正予算等関係)

### 生活環境部

#### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成24年6月定例会議案説明資料目次

【予算関係】  
(一般会計)

生活環境部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成24年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 環境立県推進課 水・大気環境課 公園自然課 くらしの安心推進課 住宅政策課	1 2 4 5 7 8
	2 歳入歳出事項別明細書	/	10
	3 節の明細	/	16
	4 債務負担行為に関する調書	環境立県推進課	17

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第2号	平成24年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算		
	1 歳入予算事項別明細書	水・大気環境課	18
	2 補正予算説明資料	水・大気環境課	19
	3 歳入歳出事項別明細書	水・大気環境課	20

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
議案第7号	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	住宅政策課	21

報告番号	件名	課名等	頁
報告第2号	平成23年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	環境立県推進課 水・大気環境課 景観まちづくり課 公園自然課 住宅政策課	23
報告第3号	平成23年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について	水・大気環境課	24
報告第4号	平成23年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	水・大気環境課	25
報告第11号	議会の委任による専決処分の報告について (3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成24年5月9日専決)	衛生環境研究所	26
	(8) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成24年5月16日専決)	環境立県推進課	27
	(9) 鳥取県営住宅の明渡し等の請求に係る訴えの提起について (平成24年5月22日専決)	住宅政策課	28
	(11) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成24年5月23日専決)	住宅政策課	29
	(12) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成24年5月23日専決)	住宅政策課	30

議案説明資料総括表

生活環境部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
環境立県推進課	2,520,311	90,373	2,610,684				90,373	
水・大気環境課	507,328	4,369	511,697	58			4,311	
公園自然課	979,257	2,956	982,213			2,656	300	
くらしの安心推進課	140,689	450	141,139				450	
住宅政策課	2,070,023	127,398	2,197,421	47,556	47,000		32,842	
合計	6,779,009	225,546	7,004,555	47,614	<47,000> 47,000	2,656	128,276	県負担額 175,276
(特別会計)				国庫支出金	起債	その他	繰入金	県負担額
[天神川流域下水道事業]					<1,680>			
水・大気環境課	975,937	△ 5,190	970,747	△ 15,600	5,000	5,205	205	1,885
(一般会計)								
環境立県推進課	エネルギーシフト加速化事業に係る補正 他							
水・大気環境課	県内三大湖沼〔中海・湖山池・東郷池〕の浄化対策推進事業に係る補正 他							
公園自然課	(新) 里地里山環境再生総合対策事業(里地里山再生地域モデル事業)に係る補正 他							
くらしの安心推進課	公衆浴場確保対策費市町村補助事業に係る補正							
住宅政策課	県営住宅維持管理費に係る補正 他							
(天神川流域下水道事業特別会計)								
水・大気環境課	流域下水道事業費に係る補正							

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。  
 県負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源、繰入金の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

環境立県推進課（内線：7879）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エネルギーシフト加速化事業	69,944	87,373	157,317				87,373	
トータルコスト	81,208	88,983	170,191	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.2人	1.6人	実施設計、補助金交付				
工程表の政策目標（指標）	本年度末における再生可能エネルギー設備の導入量を684,908kW、電力自給率を26.1%、一般家庭等で使用する電気の自給率を68.8%とする。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
地域に賦存する再生可能エネルギーの利用を促進し、地域のエネルギー自給率の向上、地球温暖化防止、地域の産業振興を図る。								
(1) 再生可能エネルギー導入モデル整備								
県立農業大学校に、木質バイオマス、地中熱を活用したモデル設備を整備する。								
(2) 系統連系支援・利子相当額支援								
県内に再生可能エネルギーによる大規模な発電事業を誘致・促進するため、発電所から電力会社の系統（送電線網）までの接続（系統連系）費用、及び発電事業者が県内金融機関から借入れた資金に係る金利負担を支援する。								
2 主な事業内容								
(1) 再生可能エネルギー導入モデル整備 【予算額 4,173千円】								
○県立農業大学校に、浴用・給湯用の木質チップボイラー（1台）、農業ハウス暖房用の木質ペレットボイラー（1台）及び地中熱ヒートポンプ（1式）を導入するための実施設計を行う。								
○実施設計費（委託料） 4,173千円								
(2) 系統連系支援・利子相当額支援 【予算額 83,200千円】(H25年度債務負担行為)								
ア 系統連系用電源線費用補助（予算額 38,500千円）								
○実施主体 発電事業者（国及び地方公共団体を除く）								
○支援対象 1kmを超える系統連系用電源線の整備費用								
○対象規模 発電設備の新設及び出力アップを含み、太陽光発電は出力0.1MW以上5MW以下								
○補助額 5,000千円/km（補助対象上限10kmまで）								
イ 利子相当額補助（予算額 44,700千円）								
○実施主体 発電事業者（国及び地方公共団体を除く）								
○支援対象 発電所設置のために県内金融機関から借入れた資金の工事着手から発電開始までに支払った金利								
○対象規模 発電設備の新設及び出力アップを含み、太陽光発電は出力0.1MW以上5MW以下、風力発電は1基当たり定格出力1kW以上								
○補助額 県内事業者は全額、県外事業者は1/2。ただし、最長で採択年度の翌年度末までとし、電源線費用補助と併せて50,000千円まで。								
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) 再生可能エネルギー導入モデル整備								
○平成22年度に実施した「スマートタウン推進可能性調査事業」（総務省委託、県実施）により、再生可能エネルギーの賦存量、利用可能量を把握した。								
○23年度（6月補正）に「再生可能エネルギー導入モデル事業」として、市街地、中山間地、温泉地の各モデルの基本計画・基本設計を行った。								
(2) 系統連系支援・利子相当額支援								
○「とっとり環境イニシアティブプラン」（第2次鳥取県環境基本計画の実行計画）により平成26年度末までに再生可能エネルギー約10万kWの新たな導入を図る。								
○再生可能エネルギー電気特別措置法が平成23年8月26日に成立、平成24年7月1日から施行。								
○平成24年度当初予算で、再生可能エネルギーを活用した発電事業の可能性調査費支援を実施。								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7875)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
EVタウン推進事業	18,857	3,000	21,857				3,000	
トータルコスト	21,271	3,000	24,271	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	補助金交付				
工程表の政策目標(指標)	本年度末におけるEVの普及台数を350台とする。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

CO2削減のために有効な手段の一つである電気自動車(EV)普及促進策の一環として実施している県内産EVに対する購入助成について、申請が想定を相当数上回る見込みであることから増額を行う。

2 主な事業内容

県内で製造されるEVについて、県内で製造開始後1年間に限って助成することで工場立ち上げ時の需要創出を支援しているところであるが、事業者が製造計画を月産200台から300台に上方修正するなど売れ行きが好調なことから、環境にやさしいEVバイクの一層の普及を促進し、とっとり環境イニシアティブを推進するために補助金の枠を増額するもの(100台 ⇒ 200台)。

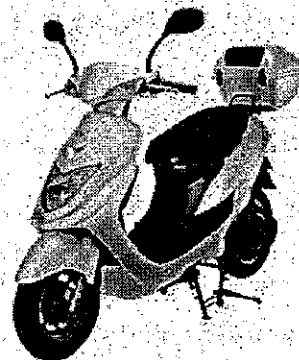
【補助制度の概要】

区分	補助金額	期待される効果
県内産EV	定額30千円/台の助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2の削減 (年間1台あたり EV 約1.0t-CO2 EVバイク約0.3t-CO2)</li> <li>県内で生産されるEVの販売促進による県内産業への波及、雇用の拡大</li> </ul>

3 これまでの取組状況、改善点

- 本県は、平成22年12月に経済産業省の「EV・PHVタウン」の一つに選定され、EVの普及モデルを全国に発信することが期待されている。
- EV普及にあたっての課題である航続距離の解決のため充電設備の設置を推進。急速充電器の設置台数26台(本年4月末時点)は、人口比、世帯比、ガソリン車を含む自動車登録台数比で全国第1位。

【県内で製造されているEVバイクの例】



平成24年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課課 (内線: 7197)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内三大湖沼〔中海・湖山池・東郷池〕の浄化対策推進事業	33,983	4,164	38,147	58			4,106	
トータルコスト	59,730	4,164	63,894	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	環境モニタリングの追加実施など				
工程表の政策目標(指標)	各湖沼計画に定める水質指標(COD、全窒素、全リン)の目標達成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
○湖山池の高塩分化への取り組みを湖山池将来ビジョンに基づき、平成24年3月から開始している。								
○高塩分化による湖沼環境の変化を把握するために、高塩分化により影響を受ける水生植物、プランクトン、魚介類等の生態系モニタリングは既に着手している。(県・鳥取市の連携事業)								
○本追加事業は、生態系に係る有識者等からの「より幅広い生物類も調査することが必要。」の助言も踏まえ、生態系のモニタリング拡充を目的として実施するものである。								
2 主な事業内容(鳥取県と鳥取市が連携して実施)								
○湖山池において鳥類、昆虫類、底生二枚貝の環境モニタリングを実施する。								
〔委託料: 6,027千円、うち2/3の4,018千円を県が負担〕								
〔現状の生態系モニタリング項目: 水生植物、プランクトン、魚介類ほか〕								
○各種モニタリング結果を総合的に評価・検証するために、水質、水生植物、魚介類等に関する有識者で構成される専門委員会を設置する。								
(報償費等: 219千円、うち2/3の146千円を県が負担)								
3 これまでの取組み								
○平成24年5月15日現在、福井地区、青島地区、池口でおおよそ2,500mg/L前後となっており、潮位差の関係で夏季に向けて塩分は今後も上昇していく見込み。								
○3,000mg/Lを超える濃度域になれば、ヒシやオアコの発生抑制になると想定している。併せて、これらの発生動向も注視しているところ。(一部の地域で若干のヒシの発芽を確認)								

8款 土木費

5項 都市計画費

水・大気環境課 (内線: 7401)

4目 下水道費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
天神川流域下水道事業特別会計繰出金	3,854	205	4,059				205	
トータルコスト	3,854	205	4,059	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	生活排水処理人口普及率の向上							
事業内容の説明								
天神川流域下水道事業特別会計の建設事業費の補正に伴う繰出金の増額。								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

公園自然課 (内線: 7872)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 里地里山環境再生総合対策事業(里地里山再生地域モデル事業)	0	300	300				300	
トータルコスト	0	300	300	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付				
工程表の政策目標(指標)	里山再生事業の着実な実施と生物多様性地域戦略の検討							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域の過疎化高齢化などにより耕作放棄地や手入れ不足の森林が増加し、地域の人々の生活や生産活動によって育てられてきた自然環境や里山環境が失われつつある。

このため、集落周辺森林の継続的維持管理や里山林の再生などの地域特有の生物多様性を保全する取組を進め、地域における自然環境意識の醸成と地域のイメージアップ等を図り「人と自然が共生する地域」を目指す。

2 主な事業内容

地域において自然環境に配慮した里地里山再生の取組を進めるための計画を平成23年度に「ふなおか共生の里づくり協議会」が策定し、その計画を具現化するための活動を行うのに必要な経費を支援する。

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
里地里山再生事業	300	里地里山再生計画の実行に係る経費を補助する。
計	300	

- ① 事業主体 : ふなおか共生の里づくり協議会
- ② 事業実施モデル地区 : 八頭町(大江谷地区、志子部地区)
- ③ 補助率 : 県1/3、町1/3、事業主体1/3
- ④ 事業実施内容 : 里地里山等の生態系保全に関する環境学習会等開催経費を補助する。

3 今後の取組

- (1) モデル地区での取組を地域における生物多様性の保全を進めるための基礎資料とするとともに、里地里山での自然環境保全の取組を他地域へ普及していくきっかけとする。
- (2) 荒廃した里山の公益機能や景観の悪化等の課題に対しては、「集落型里山林整備モデル事業」により協議会が行う修景林、広葉樹林の整備や森林内における刈り払いによる鳥獣防止緩衝帯の整備などの取組への支援を行う。



平成24年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

3目 公園費

公園自然課 (内線: 7369)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立布勢総合運動公園基金造成補助事業	0	2,656	2,656			(雑入) 2,656		
トータルコスト	0	2,656	2,656	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金の支払い				
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある都市公園となるよう適切に施設の維持管理を行い、地域の拠点施設として地元市町村と連携して利用者の増を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

指名指定管理施設については、指定管理者の選定に際しての競争原理が公募による選定の場合のように働いていないと考えられることから、管理委託料に余剰額が生じた場合には、その全額を県に返納させ、県はその返納額を上限として、指定管理者が公益事業への活用を目的として設ける基金の造成経費に対して補助金を交付することとしている。

平成23年度の管理委託料の余剰額については、県に返納された額のうち、指定管理者から外部への再委託に係る複数年契約導入による請負差額の控除を行った額の1/2を、指定管理者に基金造成補助金として交付するもの。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	金額	主な内容
平成23年度管理委託料余剰額 (A)	15,964	・委託等の複数年契約による減等
複数年契約導入による請負差額 (B)	10,652	・清掃委託業務費の減等
差 (C) = (A) - (B) 引	5,312	(参考) 平成23年度管理委託料契約額 278,000千円
上記の1/2 (D) = (C) × 1/2	2,656	

交付先: 公益財団法人鳥取県体育協会 (県立布勢総合運動公園の指名指定管理者)  
基金を充当する事業:

(1) 指定管理者が定款に定める公益事業

<想定されるもの>

- ・スポーツに関する宣伝、啓発、指導奨励
- ・体育大会、各種講習会の実施及びその援助
- ・スポーツ少年団の育成

(2) 県立布勢総合運動公園の管理運営

3 これまでの取組状況、改善点

平成23年度の基金事業として、下記の事業を実施した。

- ・ちびっ子サッカー教室
- ・布勢プリント大会開催
- ・ジュニア陸上選手育成事業
- ・中学校陸上競技対抗選手権開催事業

平成24年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

くらしの安心推進課 (内線: 7593)

3目 環境衛生連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公衆浴場確保対策費 市町村補助事業 (原油価格高騰対策分)	2,750	450	3,200				450	
トータルコスト	3,555	450	4,005	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

一般公衆浴場に対して、現在の原油価格高騰を受けて燃料費の上乗せ補助を行うことで、経営の安定化及び適切な管理運営を図り、もって県民の日常生活における保健衛生の確保を図る。

2 主な事業内容

原油価格高騰対策として、市が一般公衆浴場に対して補助する経費の2分の1を補助する。

【対象】

市が補助している一般公衆浴場9施設 (鳥取市4施設、倉吉市1施設、米子市4施設)

【所要額】

450千円 (50千円×9施設)

(1施設当たり100千円を上限、うち県費50千円 (補助率1/2))

【算定根拠】

10円/ℓ×10,000ℓ=100千円

- ・平成23年度の重油平均価格に対して平成24年5月現在の上昇額: 約10円/ℓ
- ・助成対象一般公衆浴場の平均的な年間重油使用量: 約10,000ℓ

3 これまでの取組状況、改善点

物価統制令により入浴料金の統制を受けている一般公衆浴場に対しては、利用者数の減少等により安定的な経営が困難となっていることから、従来から市と県が運営費の助成を行っている。

また、一般公衆浴場においては、重油等の燃料費が経営経費に占める割合が高く、現在の原油価格の高騰は大きな影響を与えている。

このため、従来の助成に加え原油価格高騰分に対する上乗せ補助を行うことで、一般公衆浴場の安定的かつ適切な管理運営を図る。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

住宅政策課 (内線: 7411)

1目 住宅管理費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県営住宅維持管理費	404,471	29,725	434,196				29,725	
トータルコスト	489,759	29,725	519,484	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	10.6人	0.0人	10.6人	返還額の算定、支払事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県営住宅の家賃算定に誤りがあり、平成10年度から平成23年度まで過大に家賃を徴収していたことが判明したため、該当する住戸の入居者(退去者を含む)に対して過大徴収額を返還する。

2 主な事業内容

県営住宅家賃過大徴収に伴う返還金

(1) 返還金額 29,725千円

(内訳) 家賃相当額 21,856千円

法定利息額(年利5%) 7,869千円

(2) 対象住戸数

211戸(北園第1団地ほか20団地)

(3) 対象世帯数

368世帯(退去した世帯を含む)

(4) その他

ア 現在、過去の納付額の調査を行い、正当家賃額を再算定し、返還額の確定の作業を行っている。

イ 入居中の者に対する返還時期は7月末を予定している。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 経緯等

平成23年6月に他県において公営住宅の家賃算定に誤りがあったとの報道があり、これを機に本県においてもすべての県営住宅について調査を行った結果、県営住宅の一部の住戸の床面積の数値に誤りがあり、平成10年度から平成23年度まで過大または過小の家賃を徴収していることが判明した。

(2) これまでの対応

・家賃算定システムのデータの修正を行い、平成24年4月分家賃から正当な額に改定した。

・該当住戸の入居中の者に対して、平成24年度分の家賃通知と併せ、過大徴収分については今後全額を返還する旨のお知らせを通知した。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

住宅政策課（内線：7412）

2目 住宅建設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公営住宅整備事業	795,094	97,673	892,767	47,556	<47,000> 47,000		3,117	県負担額 (50,117)
トータルコスト	825,510	97,673	923,183	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.7人	0.0人	4.7人	交付金事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- ・4月3、21、22日に発生した暴風により県内各所の県営住宅で屋根材等が飛散するなどの被害が発生したことに伴い、安全性を確保するため必要な屋根改修を実施する。
- ・車いす使用者の入居が予定されている団地について必要なバリアフリー化改修を実施する。

2 主な事業内容

大規模修繕事業

(1) 暴風復旧改修工事【予算額 87,960千円】

団地名	棟名	位置	構造	被害状況	改修内容
末恒第一	48-2棟	鳥取市美萩野	鉄筋コンクリート造4階建	屋上防水材の飛散など	屋根断熱防水改修工事
安倍彦名	1棟・2棟・3棟	米子市彦名町	鉄筋コンクリート造4階建	屋根材の飛散	屋根断熱葺替工事
三柳	7棟・集会所	米子市両三柳	鉄筋コンクリート造4階建	屋根材の飛散	屋根断熱葺替工事
誠道	2棟・3棟・4棟 集会所	境港市誠道町	鉄筋コンクリート造3階建	屋根材の飛散	屋根断熱葺替工事

(2) バリアフリー改修工事【予算額 9,713千円】

団地名	棟名	位置	構造	改修内容
上福原第一	61-2棟	米子市上福原	鉄筋コンクリート造4階建	段差解消、設備改修

3 これまでの取組状況、改善点

- ・暴風被害による窓ガラス破損等は応急処置済み。

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

県負担額は記載欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

款項目 節	4款 衛生費								
				うち生活環境部					
							2項 環境衛生費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	141,154		141,154	65,812		65,812	47,087		47,087
2 給料	1,414,744		1,414,744	707,564		707,564	294,422		294,422
3 職員手当等	779,753		779,753	366,181		366,181	156,246		156,246
4 共済費	559,417	375	559,792	281,354		281,354	121,396		121,396
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸金	4,738	2,390	7,128						
8 報償費	62,232	2,498	64,730	8,003	98	8,101	7,495	98	7,593
9 旅費	74,502	48	74,550	24,023	48	24,071	18,045	48	18,093
費用弁償	3,541		3,541	1,104		1,104	890		890
普通旅費	44,266		44,266	18,181		18,181	12,892		12,892
特別旅費	26,695	48	26,743	4,738	48	4,786	4,263	48	4,311
10 交際費									
11 需用費	220,484		220,484	112,141		112,141	66,890		66,890
12 役務費	73,399		73,399	28,913		28,913	23,957		23,957
13 委託料	839,524	30,319	869,843	456,607	8,191	464,798	393,481	8,191	401,672
14 使用料及び賃借料	73,856	600	74,456	33,952		33,952	26,963		26,963
15 工事請負費	30,131	13,061	43,192	30,131		30,131	30,131		30,131
16 原材料費									
17 公有財産購入費	210		210	210		210	210		210
18 備品購入費	106,098		106,098	77,236		77,236	51,493		51,493
19 負担金、補助及び交付金	6,772,820	118,247	6,891,067	455,225	86,950	542,175	455,101	86,950	542,051
20 扶助費	1,329,143	1,735	1,330,878						
21 貸付金	972,997		972,997						
22 補償、補填及び賠償金	350		350	350		350	350		350
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金	209,564		209,564	198,055		198,055	198,055		198,055
26 寄附金	30,500		30,500						
27 公課費	30		30						
28 繰出金									
予備費									
計	13,695,646	169,273	13,864,919	2,845,757	95,287	2,941,044	1,891,322	95,287	1,986,609
財源									
国庫支出金	1,494,236	18,161	1,512,397	362,581	58	362,639	362,581	58	362,639
地方債	12,000		12,000						
その他	3,859,458	39,083	3,898,541	131,100		131,100	128,187		128,187
一般財源	8,329,952	112,029	8,441,981	2,352,076	95,229	2,447,305	1,400,554	95,229	1,495,783

平成24年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	款項目						
	2項 環境衛生費						
	3目 環境衛生連絡調整費			4目 環境保全費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	264		264	40,804		40,804	
2 給料							
3 職員手当等							
4 共済費				5,864		5,864	
5 災害補償費							
6 恩給及び退職年金							
7 貸金							
8 報償費	148		148	5,965	98	6,063	
9 旅費	923		923	13,842	48	13,890	
費用弁償	38		38	800		800	
普通旅費	881		881	9,447		9,447	
特別旅費	4		4	3,595	48	3,643	
10 交際費							
11 需用費	1,209		1,209	40,132		40,132	
12 役務費	1,530		1,530	19,965		19,965	
13 委託料	996		996	373,198	8,191	381,389	
14 使用料及び賃借料	1,198		1,198	23,597		23,597	
15 工事請負費				30,131		30,131	
16 原材料費							
17 公有財産購入費				210		210	
18 備品購入費	992		992	48,532		48,532	
19 負担金、補助及び交付金	19,760	450	20,210	434,316	86,500	520,816	
20 扶助費							
21 貸付金							
22 補償、補填及び賠償金				350		350	
23 償還金、利子及び割引料							
24 投資及び出資金							
25 積立金				198,055		198,055	
26 寄附金							
27 公課費							
28 繰出金							
予備費							
計	27,020	450	27,470	1,234,961	94,837	1,329,798	
財源内訳	国庫支出金	8,199		8,199	351,660	58	351,718
	地方債						
	その他	872		872	24,344		24,344
	一般財源	17,949	450	18,399	858,957	94,779	953,736

平成24年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書 (生活環境部)

(単位:千円)

節	8款 土木費								
				うち生活環境部					
							5項 都市計画費		
款項目	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	296,284		296,284	38,082		38,082	1,687		1,687
2 給料	2,049,638		2,049,638	274,244		274,244	65,812		65,812
3 職員手当等	1,033,492		1,033,492	134,861		134,861	29,968		29,968
4 共済費	819,721		819,721	105,495		105,495	22,640		22,640
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸金	500		500						
8 報償費	10,328	510	10,838	638		638	219		219
9 旅費	79,800	681	80,481	7,575		7,575	2,853		2,853
費用弁償	2,216		2,216	709		709	388		388
普通旅費	75,711		75,711	6,560		6,560	2,315		2,315
特別旅費	1,873	681	2,554	306		306	150		150
10 交際費									
11 需用費	735,117		735,117	64,088		64,088	5,003		5,003
12 役務費	153,976		153,976	21,959		21,959	2,412		2,412
13 委託料	5,746,080	177,562	5,923,642	859,822		859,822	483,139		483,139
14 使用料及び賃借料	254,780		254,780	24,594		24,594	7,774		7,774
15 工事請負費	19,207,074	2,368,793	21,575,867	883,174	97,673	980,847	100,135		100,135
16 原材料費	4,320		4,320	320		320			
17 公有財産購入費	1,695,724	△182,680	1,513,044						
18 備品購入費	353,133		353,133	15,763		15,763	15,631		15,631
19 負担金、補助及び交付金	8,463,254	△298,410	8,164,844	872,370	2,656	875,026	279,480	2,656	282,136
20 扶助費									
21 貸付金	23,734		23,734	23,734		23,734			
22 補償、補填及び賠償金	2,235,881	△97,617	2,138,264	20,903		20,903	6,003		6,003
23 償還金、利子及び割引料	5,000	29,725	34,725		29,725	29,725			
24 投資及び出資金									
25 積立金	130,194		130,194	130,194		130,194			
26 寄附金									
27 公課費	7,884		7,884						
28 繰出金	3,854	205	4,059	3,854	205	4,059	3,854	205	4,059
予備費									
計	43,309,768	1,998,769	45,308,537	3,481,670	130,259	3,611,929	1,026,610	2,861	1,029,471
財源	12,582,527	1,140,141	13,722,668	636,131	47,556	683,687	66,475		66,475
地方債	14,001,000	453,000	14,454,000	343,000	47,000	390,000			
その他	1,858,807	192,204	2,051,011	810,517	2,656	813,173	36,199	2,656	38,855
一般財源	14,867,434	213,424	15,080,858	1,692,022	33,047	1,725,069	923,936	205	924,141

平成24年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

款項目 節									
	5項、都市計画費						6項 住宅費		
	3目 公園費			4目 下水道費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬							36,081		36,081
2 給料	29,776		29,776	6,260		6,260	186,234		186,234
3 職員手当等	14,984		14,984				95,480		95,480
4 共済費	11,320		11,320				75,780		75,780
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸金									
8 報償費							383		383
9 旅費	394		394	971		971	2,640		2,640
費用弁償							150		150
普通旅費	394		394	971		971	2,370		2,370
特別旅費							120		120
10 交際費									
11 需用費	1,863		1,863	1,606		1,606	56,487		56,487
12 役務費	1,032		1,032	714		714	17,500		17,500
13 委託料	453,682		453,682	178		178	367,815		367,815
14 使用料及び賃借料	6,106		6,106	1,263		1,263	14,934		14,934
15 工事請負費	100,135		100,135				783,039	97,673	880,712
16 原材料費							320		320
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	15,631		15,631				100		100
19 負担金、補助及び交付金	230,887	2,656	233,543	25,273		25,273	521,555		521,555
20 扶助費									
21 貸付金							23,734		23,734
22 補償、補填及び賠償金	6,003		6,003				14,900		14,900
23 償還金、利子及び割引料								29,725	29,725
24 投資及び出資金									
25 積立金							130,194		130,194
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金				3,854	205	4,059			
予備費									
計	871,813	2,656	874,469	40,119	205	40,324	2,327,176	127,398	2,454,574
財源									
国庫支出金	54,412		54,412	9,883		9,883	562,097	47,556	609,653
地方債							343,000	47,000	390,000
その他	35,537	2,656	38,193				758,349		758,349
一般財源	781,864		781,864	30,236	205	30,441	663,730	32,842	696,572



平成24年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	款項目						
		6項 住宅費					
		1目 住宅管理費			2目 住宅建設費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	27,599		27,599	8,482		8,482
2	給料	178,834		178,834	7,400		7,400
3	職員手当等	95,480		95,480			
4	共済費	74,475		74,475	1,305		1,305
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	貸金						
8	報償費				383		383
9	旅費	900		900	1,740		1,740
	費用弁償	150		150			
	普通旅費	750		750	1,620		1,620
	特別旅費				120		120
10	交際費						
11	需用費	54,029		54,029	2,458		2,458
12	役務費	12,260		12,260	5,240		5,240
13	委託料	278,135		278,135	89,680		89,680
14	使用料及び賃借料	11,354		11,354	3,580		3,580
15	工事請負費	109,569		109,569	673,470	97,673	771,143
16	原材料費				320		320
17	公有財産購入費						
18	備品購入費				100		100
19	負担金、補助及び交付金	95,301		95,301	426,254		426,254
20	扶助費						
21	貸付金				23,734		23,734
22	補償、補填及び賠償金				14,900		14,900
23	償還金、利子及び割引料		29,725	29,725			
24	投資及び出資金						
25	積立金				130,194		130,194
26	寄附金						
27	公課費						
28	繰出金						
	予備費						
	計	937,936	29,725	967,661	1,389,240	97,673	1,486,913
財	国庫支出金	2,221		2,221	559,876	47,556	607,432
源	地方債				343,000	47,000	390,000
内	その他	651,473		651,473	106,876		106,876
訳	一般財源	284,242	29,725	313,967	379,488	3,117	382,605

平成24年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	款項目	生活環境部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	121,540		121,540
2	給料	1,030,994		1,030,994
3	職員手当等	525,391		525,391
4	共済費	407,599		407,599
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	賃金	135		135
8	報償費	15,591	98	15,689
9	旅費	38,646	48	38,694
	費用弁償	2,557		2,557
	普通旅費	28,958		28,958
	特別旅費	7,131	48	7,179
10	交際費			
11	需用費	191,720		191,720
12	役務費	59,747		59,747
13	委託料	1,386,383	8,191	1,394,574
14	使用料及び賃借料	65,147		65,147
15	工事請負費	913,305	97,673	1,010,978
16	原材料費	320		320
17	公有財産購入費	210		210
18	備品購入費	93,238		93,238
19	負担金、補助及び交付金	1,551,513	89,606	1,641,119
20	扶助費			
21	貸付金	23,934		23,934
22	補償、補填及び賠償金	21,253		21,253
23	償還金、利子及び割引料		29,725	29,725
24	投資及び出資金			
25	積立金	328,489		328,489
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金	3,854	205	4,059
	予備費			
	計	6,779,009	225,546	7,004,555
財源内訳	国庫支出金	1,072,884	47,614	1,120,498
	地方債	343,000	47,000	390,000
	その他	997,422	2,656	1,000,078
	一般財源	4,365,703	128,276	4,493,979

# 節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
4款 衛生費		
2項 環境衛生費		
3目 環境衛生連絡調整費		
負担金、補助 及び交付金	・公衆浴場確保対策費市町村補助金	450
4目 環境保全費		
負担金、補助 及び交付金	・エネルギーシフト加速化事業補助金	83,200
	・電気自動車等導入推進補助金	3,000
	・里地里山再生事業補助金	300
8款 土木費		
5項 都市計画費		
3目 公園費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県立布勢総合運動公園基金造成事業補助金	2,656
4目 下水道費		
繰 出 金	・鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰出金	205
6項 住宅費		
1目 住宅管理費		
償還金、利子 及び割引料	・県営住宅家賃過大徴収に伴う返還金	29,725

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	特 定 財 源			一 般 財 源 <small>千円</small>
						国庫支出金 <small>千円</small>	地方債 <small>千円</small>	その他 <small>千円</small>	
平成24年度 エネルギーシフト加速化事業補助	補助金総額83,200千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額			平成25年度	限度額に同じ				限度額に同じ

平成24年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前 千円	補正額 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 分担金及び負担金			720,585	5,205	725,790			
	1 負担金		720,585	5,205	725,790			
		1 天神川流域下水道事業費負担金	720,585	5,205	725,790	1 天神川流域下水道建設事業費負担金	5,205	
3 国庫支出金			123,440	△15,600	107,840			
	1 国庫補助金		123,440	△15,600	107,840			
		1 天神川流域下水道事業費国庫補助金	123,440	△15,600	107,840	1 天神川流域下水道事業費国庫補助金	△15,600	
4 繰入金			3,854	205	4,059			
	1 一般会計繰入金		3,854	205	4,059			
		1 一般会計から繰入	3,854	205	4,059	1 一般会計から繰入	205	
6 県債			51,000	5,000	56,000			
	1 県債		51,000	5,000	56,000			
		1 天神川流域下水道事業債	51,000	5,000	56,000	1 天神川流域下水道事業債	5,000	建設事業費充当
歳入合計			975,937	△5,190	970,747			

平成24年度天神川流域下水道事業特別会計補正予算説明資料

1 款 流域下水道事業費

1 項 流域下水道建設事業費

水・大気環境課 (内線: 7401)

1 目 建設事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
流域下水道事業費	224,409	△5,190	219,219	△15,600	<1,680> 5,000	(負担金) 5,205	205	県負担額 1,885
トータルコスト	235,673	△5,190	230,483	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	工事等の発注				
工程表の政策目標(指標)	生活排水処理人口普及率の向上							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 中央監視設備及び若土ポンプ場自家発電設備について、交換部品の生産終了が判明したことに伴い、急遽設備の更新を行うもの。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○中央監視設備改築に係る診断・設計業務 (本体工事は平成25年度から平成27年度の3ヶ年工事を予定) 委託料 47,480千円</p> <p>○若土ポンプ場自家発電設備に係る診断・設計・更新工事 委託料 4,900千円 工事費 20,000千円</p> <p>○今年度当初予定していた水処理施設改築工事(屋根防水工)は、国の認証減に加え、上記2事業を優先することから、次年度に順延する。</p>								

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県負担額は記載欄の<>書きの金額と繰入金の金額を加算したものである。

平成24年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(天神川流域下水道事業特別会計)

(単位:千円)

款項目 節	天神川流域下水道事業特別会計											
				1 款 流域下水道事業費								
										1 項 流域下水道建設事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1 目 建設事業費		
										補正前	補正額	補正後
1 報 酬												
2 給 料	7,444		7,444	7,444		7,444						
3 職員手当等	3,746		3,746	3,746		3,746						
4 共 済 費	2,830		2,830	2,830		2,830						
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 貸 金												
8 報 償 費												
9 旅 費	1,025		1,025	1,025		1,025	485		485	485		485
費用弁償												
普通旅費	1,025		1,025	1,025		1,025	485		485	485		485
特別旅費												
10 交 際 費												
11 需 用 費	1,332		1,332	1,332		1,332	720		720	720		720
12 役 務 費	1,617		1,617	1,617		1,617	1,010		1,010	1,010		1,010
13 委 託 料	455,603	52,880	508,483	455,603	52,880	508,483	12,800	52,880	65,680	12,800	52,880	65,680
14 使用料及び賃借料	2,703		2,703	2,703		2,703	1,424		1,424	1,424		1,424
15 工事請負費	361,078	△58,070	303,008	361,078	△58,070	303,008	213,070	△58,070	155,000	213,070	△58,070	155,000
16 原 材 料 費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費	3,980		3,980	3,980		3,980						
19 負担金、補助及び交付金	693		693	693		693						
20 扶 助 費												
21 貸 付 金												
22 補償、補填及び賠償金												
23 償還金、利子及び割引料	128,886		128,886									
24 投資及び出資金												
25 積 立 金												
26 寄 附 金												
27 公 課 費	5,000		5,000	5,000		5,000						
28 繰 出 金												
予 備 費												
計	975,937	△5,190	970,747	847,051	△5,190	841,861	229,509	△5,190	224,319	229,509	△5,190	224,319
財 国庫支出金	123,440	△15,600	107,840	123,440	△15,600	107,840	123,440	△15,600	107,840	123,440	△15,600	107,840
源 地 方 債	51,000	5,000	56,000	51,000	5,000	56,000	51,000	5,000	56,000	51,000	5,000	56,000
内 そ の 他	797,643	5,205	802,848	668,757	5,205	673,962	51,215	5,205	56,420	51,215	5,205	56,420
訳 繰 入 金	3,854	205	4,059	3,854	205	4,059	3,854	205	4,059	3,854	205	4,059

条 例 名 等	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について								
提 出 理 由 及 び 概 要	1 提出理由 施設の老朽化に伴い、高城第2団地を廃止する。  2 概要 (1) 次のとおり、県営住宅を廃止する。  <table border="1" data-bbox="290 584 1129 663"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>位 置</th> <th>廃止理由</th> <th>戸 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高城第2団地</td> <td>倉吉市下米積</td> <td>施設の老朽化</td> <td>10戸</td> </tr> </tbody> </table> (2) 施行期日は、公布日とする。	名 称	位 置	廃止理由	戸 数	高城第2団地	倉吉市下米積	施設の老朽化	10戸
名 称	位 置	廃止理由	戸 数						
高城第2団地	倉吉市下米積	施設の老朽化	10戸						



鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例（昭和34年鳥取県条例第49号）の一部を次のように改正する。  
 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第1（第2条の2関係）		別表第1（第2条の2関係）	
名称	位置	名称	位置
略		略	
略	倉吉市上米積	略	倉吉市上米積
高城第3団地		高城第3団地	
略		高城第2団地	倉吉市下米積
		略	
別表第2（第26条関係）		別表第2（第26条関係）	
名称	管理を行わせる者	名称	管理を行わせる者
略		略	
三明寺団地 北野団地 小鴨団地	倉吉市	三明寺団地 北野団地 小鴨団地	倉吉市
地 東和田団地 高城第1団地		地 東和田団地 高城第1団地	
高城第3団地		高城第2団地 高城第3団地	
略		略	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

平成23年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

生活環境部

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入特定財源	国庫支出金	分担金及び負担金	その他	
4 衛生費	2 環境衛生費	E V 安心タウン推進	36,894,000	12,000,000					12,000,000
		放射能調査費	108,704,000	46,849,425		46,849,425			
6 農林水産業費	3 農地費	県内三大湖沼(中海・湖山池・東細池)の浄化対策推進事業費	36,856,000	16,000,000					16,000,000
		自然公園等管理費	41,828,000	2,489,000					2,489,000
8 土木費	1 土木管理費	農業集落排水事業促進費	480,000	100,000					100,000
		汚水処理施設整備交付金連絡調整費(農業集落排水)	2,274,000	100,000		50,000			50,000
8 土木費	5 都市計画費	農業集落排水事業費	102,500,000	21,747,950		21,747,950			
		建築指導費	11,630,000	820,000	820,000				
		都市計画費	14,839,000	8,453,900					8,453,900
6 住宅費	6 住宅費	都市公園安全安心事業費	128,622,000	66,319,125		33,159,563			33,159,562
		公営住宅整備事業費	1,034,757,000	167,480,000					167,480,000
生活環境部 計			1,519,384,000	342,359,400	820,000	101,806,938	0	0	239,732,462

平成23年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書

生活環境部

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為 予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
									国庫支出金	その他	
4	2	放射能調査費	円 18,879,000	円 0	円 18,879,000	円 18,879,000	円 0	円 18,879,000	円 0	円 0	
生活環境部 計			18,879,000	0	18,879,000	0	0	18,879,000	0	0	

平成23年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

生活環境部

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国庫支出金	分担金及び 負担金	その他	地方債
			円	円	円	円	円	円	円
1 流域下水道 事業費	1 流域下水道 建設事業費	流域下水道事業費	248,196,000	61,468,550	1,117,137	30,234,275	15,117,138		15,000,000
	2 流域下水道 管理事業費	管理運営費	228,194,000	500,000	500,000				
計			476,390,000	61,968,550	1,617,137	30,234,275	15,117,138		15,000,000

区分	<p>議会の委任による専決処分の報告について  (3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について  (平成24年5月9日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成24年5月9日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要  (1) 和解の相手方  鳥取市 個人  (2) 和解の要旨  県は、損害賠償金45,899円を支払うものとする事。  (過失割合…県10割)  (3) 事故の概要  ア 事故発生年月日  平成24年1月11日  イ 事故発生場所  倉吉市東昭和町地内  ウ 事故の状況  鳥取県生活環境部衛生環境研究所所属の職員が、公務のため軽貨物自動車を運転中、駐車場で後退した際、駐車していた和解の相手方所有の小型乗用自動車に衝突し、双方の車両が破損したものである。</p>

区分	<p>議会の委任による専決処分の報告について        (8) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について        (平成24年5月16日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由        法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成24年5月16日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方        倉吉市瀬崎町2714番地1 医療法人 十字会野島病院 理事長 野島丈夫</p> <p>(2) 和解の要旨        県は、損害賠償金94,500円を支払うものとする。        (過失割合…県10割)</p> <p>(3) 事故の概要</p> <p>ア 事故発生年月日        平成24年2月22日</p> <p>イ 事故発生場所        倉吉市瀬崎町地内</p> <p>ウ 事故の状況        鳥取県中部総合事務所所属の職員が、公務のため軽貨物自動車を運転中、駐車場で後退した際、和解の相手方が設置する移動式粉末消火設備に接触し、同設備を破損させたものである。</p>

区 分	<p>議会の委任による専決処分の報告について          (9) 鳥取県営住宅の明渡し等の請求に係る訴えの提起について          (平成24年5月22日専決)</p>
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由          県営住宅の入居者及びその連帯保証人又は保証人に対する県営住宅の明渡し等の請求に係る訴訟の提起について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき平成24年5月22日専決処分をしたので、同条第2項の規定により本議会に報告するものである。</p> <p>2 概 要          (1) 相手方          県営住宅入居者 5名          連帯保証人及び保証人 4名</p> <p>(2) 請求の要旨          県営住宅入居者に対し、県営住宅の明渡しを求めるとともに、当該入居者及びその連帯保証人又は保証人に対し、当該県営住宅に係る未納の家賃、駐車場使用料及び損害賠償金の支払並びに訴訟費用の負担を求める。併せて、当該県営住宅の明渡し並びに未納の家賃、駐車場使用料及び損害賠償金の支払について、仮執行の宣言を求める。</p> <p>(3) 訴訟の方針          第一審判決の結果、必要があるときは、上訴するものとする。</p>

区分	議会の委任による専決処分の報告について (11) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成24年5月23日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由</p> <p>法律上県の義務に属する県有施設の管理の瑕疵による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定に基づき平成24年5月23日専決処分をしたので、同条第2項の規定により本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方 境港市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、損害賠償金151,463円を支払うものとする事。 過失割合 県10割</p> <p>(3) 事故の概要</p> <p>ア 事故発生年月日 平成24年4月3日</p> <p>イ 事故発生場所 境港市誠道町229番地 県営住宅誠道団地内</p> <p>ウ 事故の状況 県営住宅誠道団地内の住戸棟屋根材が、強風により吹き飛び、和解の相手方が駐車していた軽乗用自動車と接触し、同車両が破損したものである。</p>



区 分	議会の委任による専決処分の報告について (12) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成24年5月23日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由</p> <p>法律上県の義務に属する県有施設の管理の瑕疵による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定に基づき平成24年5月23日専決処分をしたので、同条第2項の規定により本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方</p> <p>甲 鳥取市 個人          乙 鳥取市 個人          丙 鳥取市 個人          丁 鳥取市 個人          戊 鳥取市 個人          己 鳥取市 個人          庚 鳥取市 個人          辛 鳥取市 個人          壬 鳥取市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨</p> <p>県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金380,000円を甲に、335,948円を乙に、365,589円を丙に、224,921円を丁に、79,265円を戊に、106,439円を己に、326,292円を庚に、70,760円を辛に、81,020円を壬に、それぞれ支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要</p> <p>ア 事故発生年月日          平成24年4月21日から同月22日までの間</p> <p>イ 事故発生場所          鳥取市美萩野一丁目55番地2及び同番地3          県営住宅末恒第1団地内</p> <p>ウ 事故の状況</p> <p>県営住宅末恒第1団地内の住戸棟屋上防水材及び自転車駐車場の屋根が、強風により吹き飛び、和解の相手方がそれぞれ駐車していた普通乗用自動車1台、小型乗用自動車3台、軽乗用自動車3台及び軽貨物自動車2台と接触し、それぞれの車両が破損したものである。</p>